



野月 忠見 (市民連合クラブ)

### 中央病院産科の再開は

#### 医師が三名以上必要

#### 現状では厳しい

**議員** 県地域医療構想では、周産期医療の充実についても示されているが、中央病院の産科の再開は、**病院事業管理者** 地域医療構想では、上十三地域の地域周産期母子医療センターが未指定であり、産科、周産期医療の確保が必要とされています。産婦人科学会によると、当院規模で産科を再開するためには三名以上の産科医が必要とされ、現状の一名では再開は厳しい状況です。しかし、この地域での当院の重要性を考え、産科医増員の協力を県や大学に求めるとともに、急性期機能充実のため、地域周産期母子医療センターの指定も目指したいと考えています。

医のなり手が少ないと聞いています。今後、市長とともに大学へ訪問する予定があるほか、退職された方にも声をかけるなど、努力していきます。

**議員** 新病院改革プランの前提として、中央病院が地域医療の確保のため果たすべき役割を明らかにした上で、一般会計が負担すべき経費の範囲は、

**市長** 当院は市民にとって必要不可欠な病院であり、絶対になくしてはならないという考えのもと、これまで不良債務の全額解消等の特別支援を行ってきました。しかし、医師不足、診療報酬のマイナス改定など、楽観視できない経営環境が続く、病院事業経営審議会に対する報告では、平成二十七年度は単年度資金収支でマイナスが見込まれるなど、非

常に厳しい状況です。一方で、当院はこの地域の急性期機能を充実させる病院として、ますます重要になります。このことから、新病院改革プランでは、みずから経営改善、業務改革し独立採算の実現に努めることが原則です。具体的な計画はこれからですが、一般会計からは、単なる赤字補てんとならないような支援について、病院側と協議していく考えです。



期待される産科再開

### 焼山、休屋地区に光回線を

#### 整備の重要性は高い

#### 早期に取り組みたい



舛甚 英文 (日本共産党)

らの観光客の誘致対策（インバウンド対策）を進めていることから、国内有数の観光地でもある焼山、休屋地区への光回線の整備は観光振興を図る上で大変重要と考えています。その必要性は大変高まっていることから、財源の確保などの課題はありますが、事業化に向けて早期に取り組みたいと考えています。

**議員** 若者の定住促進対策として、焼山地区で住宅を安価に提供などする考えは、

**企画財政部長** 市では「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」により、地域への新しいひとの

流れをつくる取り組みを総合的に進めています。具体的には、移住希望者及び移住者を対象とする新築・中古住宅取得に対する補助や、焼山地区の青森銀行保養施設を借り受けて行う「温泉付き移住お試し住宅」の整備、空き家等の有効活用を図る空き家バンク物件を借り受けて居住する若者世代への家賃助成などを実施しています。現在、住宅取得は九件、移住お試し住宅は三件の申し込みがあります。

**議員** 焼山の足湯を廃止した理由は、

**観光商工部長** 平成二十五年六月から、期間限定で設置していた焼山奥入瀬観光案内所がことし三月末で期間満了し、案内所が管理していた足湯も同時期に廃止されました。観光案内所機能は奥入瀬溪流館に移しましたが、足湯については地域で管理したいとの声があることから、協議を進めたいと考えています。

**議員** 光通信は若者にとって電気・水道と同じくらい必要不可欠な設備である。観光地の焼山、休屋地区で利用できるように取り組む考えは、

**市長** 焼山、休屋地区が光回線未整備の区域であることは承知しています。一方、国でも海外か



焼山地区に若者定住を

第2回定例会は、11人の議員から一般質問がありました。詳細については、十和田市ホームページ（9月掲載予定）をご覧ください。